

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 株式会社シード 上場取引所 東
 コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也 TEL 03-3813-1111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	28,617	△10.0	1,195	△31.0	1,211	△28.4	1,129	346.6
2020年3月期	31,792	7.8	1,733	△7.5	1,691	△8.1	252	△73.8

（注）包括利益 2021年3月期 1,231百万円（492.7%） 2020年3月期 207百万円（△77.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	45.13	—	10.2	2.9	4.2
2020年3月期	10.10	—	2.4	4.1	5.5

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 △30百万円 2020年3月期 △36百万円

（注）2021年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	41,261	11,654	27.9	459.07
2020年3月期	41,591	10,763	25.5	424.48

（参考）自己資本 2021年3月期 11,492百万円 2020年3月期 10,626百万円

（注）2021年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,690	△1,663	△1,726	3,955
2020年3月期	3,897	△2,649	△273	3,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	300	118.8	2.8
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	300	26.6	2.7
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	50.1	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	—	1,250	—	1,150	—	600	—	23.97

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	25,033,422株	2020年3月期	27,336,000株
2021年3月期	－株	2020年3月期	2,302,578株
2021年3月期	25,033,422株	2020年3月期	25,033,455株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,517	△8.2	1,777	1.6	1,788	0.9	△419	△207.9
2020年3月期	27,783	3.8	1,749	△13.4	1,772	△12.8	388	△71.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△16.76	－
2020年3月期	15.54	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	39,159	28.4	11,133	28.4	11,133	28.4	444.74	
2020年3月期	40,779	28.9	11,768	28.9	11,768	28.9	470.13	

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,133百万円 2020年3月期 11,768百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,700	－	1,550	－	1,450	－	1,000	－	39.95

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2～3ページをご参照願います。

(決算説明会及び決算説明会資料の入手方法)

当社は、2021年5月21日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び使用いたします資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済及び日本経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大により、防疫措置による経済活動の制限及び消費者の行動様式の変容が個人消費を大きく抑制し、多くの地域においてGDPのマイナス成長に至るなど非常に厳しい状況に陥りました。国内においては、1回目の緊急事態宣言解除後、政府主導の景気対策の効果や、段階的に社会経済活動が再開されたこと等により、第2・第3四半期においては一時的に回復の兆しを見せました。しかしながら、昨年末には新たな変異ウイルスの出現等もあり、国内の感染者が再び急激な増加に転じ、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置が実施されるに至り、依然として先行き不透明な状況が続いております。ワクチン接種が十分に行われない限り、これまでと同様の感染拡大と収縮を繰り返す中で、経済状況の圧迫が生じる懸念があります。

国内のコンタクトレンズ市場においては、在宅勤務の定着、スポーツ・イベント及び学校の部活動等の中止による外出機会の抑制がコンタクトレンズの需要全般を減少させ、中でも女性のマスク着用によるメイク機会減少に連動するサークル・カラーコンタクトレンズの需要後退が顕著であります。当業界全体の市場規模調査に従えば、2020年は2019年対比、約7%強程度の市場規模が縮小したと推定されます。しかしながら、2021年の卒業・入学シーズンを迎え、消費者の購入活動については回復の兆しが見られております。更に、コロナ禍における働き方の改革や学校のリモート授業の普及に伴うデジタル機器への依存の高まりから、遠近両用コンタクトレンズを活用した眼精疲労の緩和やオルソケラトロジーレンズを用いた近視進行抑制等を主題とした放送番組も散見され、近視に対する社会の意識が大きく高まり、視力補正のためのコンタクトレンズが更なる広がりを見せる可能性が出てきております。

また、海外におきましては、当社グループが営業を展開している東南アジア・インド・欧州等で同感染症の拡大により経済活動が依然制約されておりますが、一方で中国経済はいち早く回復を示し、安定的な成長を継続しており、その回復の兆しは東南アジアにも及びつつあります。

このような状況の下、3ヶ年中期経営計画の最終年度となる2021年3月期につきましては、計画を踏まえつつも外部環境に応じた臨機応変な経営を行ってまいりました。当社グループでは、同感染症に対する社内外への感染防止と従業員の安全確保、ならびに製品供給責任を両立する施策を講じてまいりました。社員の健康と出勤管理を徹底し、組織の冗長化を図るグループ別の勤務体制・テレワーク・フレックスタイム制度を活用する等の感染対策を行い、事業継続を最優先事項として取り組むとともに、不測の事態に備えた原料・資材在庫の一定量への積み増しや、国内製造品の在庫の積上げ等を行うと同時に、仕入れ商品については在庫の適正化を行ってまいりました。これにより、商品在庫水準の適正化により生じた資金で借入金返済を進める等、バランスシートの健全化にも取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績について、国内外の経済活動の再開に伴い第2四半期以降業績は徐々に回復基調を示してきましたが、第1四半期の大幅な減少を取り戻すには至らず、売上高は28,617百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

利益につきましても、製造原価低減に加え、広告宣伝費や営業経費・人件費をはじめとした販売費及び一般管理費の削減に努めてきた一方、欧州の薬事規制変更や英国の欧州離脱に端を発する資材および製品在庫処分の実施、さらに、コロナ禍におけるサークル・カラーコンタクトレンズの販売低迷から「JILL STUART 1day UV」の在庫評価減を実施したことが原価の増加につながり、営業利益1,195百万円(前年同期比31.0%減)、経常利益1,211百万円(前年同期比28.4%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社の事業譲渡に関連する特別利益を計上したこと等により、1,129百万円(前年同期比346.6%増)となりました。第4四半期連結会計期間に計上した特別利益及び特別損失の詳細につきましては、2021年5月7日公表の「通期業績予想の修正及び特別利益・特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

国内のコンタクトレンズにつきましては、コロナ禍において眼科・販売店への営業活動や他県を跨る移動が制限されるなか、WEB等を併用した営業活動を展開しながら、SNSを通じた広告宣伝を行う等、消費者への直接の需要喚起も行いました。引き続き主力の純国産1日使い捨てコンタクトレンズ「ワンデーピュアシリーズ」を中心とし、特に遠近両用・乱視等のテクニカルレンズの拡販に注力してまいりました。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響によりサークル・カラーレンズの落ち込みは継続したものの、コンタクトレンズ全体の売上は着実に回復基調を示し、中でも高付加価値の遠近両用レンズは需要増により前年同期比4.2%増、オルソケラトロジーレンズにつきましては、同感染症拡大の状況下においても市場が着実な進展を示し、前年同期比26.3%増となりました。ケア用品につきましては、オルソケラトロジー関連のケア用品は増加したものの、コンタクトレンズの使用機会が減少した影響を受け、前年同期を大きく下回る結果となりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出等につきましては、東南アジア諸国・台湾・インド・欧州諸国の市場が引き続き厳しい状況で推移したものの、中国市場はいち早い回復を示し伸長しております。

その結果、セグメント全体の売上高は28,089百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益2,186百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

（眼鏡）

眼鏡につきましては、2020年3月期に引き続き事業規模縮小に取り組みながら、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に営業活動を行ってまいりましたが、コンタクトレンズ以上に新型コロナウイルス感染症の影響による買い控えの傾向が見られた結果、売上高は391百万円（前年同期比34.2%減）、営業損失は36百万円（前年同期営業損失54百万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、期間中、新型コロナウイルス感染予防を目的として外科手術を抑制した眼科施設が少なからず存在したため、眼内レンズの売上が減少した等の要因により、売上高は137百万円（前年同期比55.7%減）、営業損失13百万円（前年同期営業損失11百万円）となりました。

②今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、国内においてワクチン接種の進捗が遅れる中、変異種が従来を上回る感染力で広まりつつあり、未だ収束時期が見通せないことに加え、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置の下での外出自粛要請及び大型商業施設への休業要請等の影響により、コロナ前の水準への回復には一定の時間を要すると考えられ、国内外において、景気の先行きは、相当の不安定さを呈するものと考えられます。

国内コンタクトレンズ市場につきましては、感染拡大阻止のための在宅勤務やリモート授業の定着、外出自粛による消費行動の抑制、さらに緊急事態宣言発令時における販売施設の休業等により、ワクチン接種等による抜本的な解決策が講じられるまでの間は需要の低迷が続くことが予測され、厳しい市場環境からの回復の目途が未だ立っていないと認識しております。海外市場においては、中国市場は回復を示しておりますが、特にインド・北部欧州では未だ感染の鎮静化が見えず、経済活動の再活性化には時間を要するものと思われま

このような状況の下、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対する社内外への感染防止と従業員の安全確保、国や地方自治体からの各種要請を踏まえつつ、製品供給責任を確実に継続するために、グループ別交代制勤務・テレワーク・フレキシブルな通勤体制等を活用しながら、従来通り開発から生産販売に至る事業活動を継続し新たな取り組みへも注力してまいります。今後も、常に最新の感染状況、行政の政策運営、市場動向を踏まえた上で、臨機応変かつ慎重に事業活動を継続いたします。

2022年3月期につきましては、主力製品の「ワンデーピュアシリーズ」を中心として、品質の高さやきめ細やかな製品のラインナップのアピールに努めるとともに、2021年4月に発売したデジタルデバイス使用時の瞳のストレス軽減を目指して開発した新設計の1日使い捨てソフトコンタクトレンズ「シード ワンデーピュア View Support（ビューサポート）」や、市場の伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ及びオルソケラトロジー等の高付加価値商品の拡販に注力してまいります。サークル・カラーコンタクトレンズにおいては、新色投入とともに、近くを見つづける瞳をサポートしながらもおしゃれを楽しみたい方に向けた「シード アイコフレ 1day UV M View Support（ビューサポート）」の発売により、コロナ禍における厳しい市場環境下における需要創設を目指してまいります。また、DXを活用した業務改革やスマートコンタクトレンズ事業等の新しい分野にも積極的に経営資源を投下してまいります。海外事業においては、2021年2月から欧州で販売を開始し、国内での展開も準備をすすめている当社初となる自社オリジナルのシリコンハイドロゲル素材ワンデーコンタクトレンズ「シード 1day Silfa（シルファ）」の販売地域の拡大と販売促進に加え、中国・東南アジアを中心とした既存進出地域の売上拡大と新規販売品目の拡大に注力してまいります。利益面におきましても、多品種少量生産をより進めた中で、資材の効率使用を行い、歩留まり改善等による製造原価の低減を実現し、成長戦略のための研究開発投資や生産設備投資に係る償却負担等を吸収し、収益力の強化を図ってまいります。また、消費者の新しい生活様式に対応するべく広告宣伝戦略を抜本的に見直し、新しい視点での「シード」ブランドの定着を目指してマーケティングを実施していく方針です。

また、安全性や業務効率を勘案し、老朽化が著しく進んだ本郷地区の本社社屋について、2023年3月期より建て替えに着手する予定です。完成後、更なる業務効率の改善と、ブランドイメージの向上を様々な企業活動の面で目指してまいります。

なお、2021年5月7日に公表いたしました2021年3月期決算における単体決算における特別損失の計上により、懸念される国内小売販売会社及び欧州等の海外製造及び販売子会社に関わる、現時点で想定される減損リスクのある資産についての引当金、損失処理は計上したと認識しております。北部欧州においては、新型コロナウイルスの感染状況は依然高く、欧州子会社の事業活動は大きな制約を受けており、2021年12月期の期間損益は、相応の影響を受けると考え、2022年3月期の当社の連結決算の業績予想には反映済みです。従いまして、2022年3月期

以降のこれらの損失等の発生は外部要因が変わらない限りは限定的と想定しております。また、対象となった子会社の事業や営業資産等は、当社グループの持続的な成長や事業の国際展開のためには、重要な事業的意味を持つもので、必要不可欠と認識しております。

上記を踏まえて、グループ全体の業績は売上高29,500百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を見込んでおり、2021年3月期に計上した特別利益を予定しないため、増収減益となります。なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想につきましては、当該会計基準等適用後の金額となっております。対前期及び前年同期増減率は記載しておりません。

また、2022年3月期は新たな中期経営計画の初年度となりますが、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響を、現段階において定量的に算定することが困難であるため、公表時期は未定とさせていただきます。今後の状況を見極めながら、定量的に算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、41,261百万円となり、前連結会計年度末から330百万円減少いたしました。主な要因としては、鴻巣研究所の製品倉庫棟竣工と設備導入に伴い、有形固定資産が増加したものの、海外からの委託生産商品在庫の抑制を進めたことが要因として挙げられます。

負債につきましては、29,606百万円となり、前連結会計年度末から1,221百万円減少しております。主な要因は商品在庫の抑制により生じた資金で借入金返済を進めたことにより、短期借入金が2,303百万円減少したことが挙げられます。

純資産につきましては、11,654百万円となり、前連結会計年度末から891百万円の増加となりました。主な要因としては、利益剰余金が増加したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,955百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3,690百万円（前年同期3,897百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益の計上1,539百万円や減価償却費の計上2,721百万円により、資金が増加しております。また、資金減少の要因は法人税等の支払い518百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,663百万円（前年同期2,649百万円の支出）となりました。これは主に、鴻巣研究所の倉庫棟竣工と設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出2,145百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,726百万円（前年同期273百万円の支出）となりました。資金減少の主な要因は長期借入金の返済による支出3,386百万円及び短期借入金の純減少額2,670百万円であります。一方、資金増加の主な要因は長期借入金の借入5,653百万円であります。なお、長期借入金の借入による収入のうち4,300百万円は、新型コロナウイルス感染症の影響に備え、2020年7月末までに緊急的に借入を実施した分であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	26.8	25.5	27.9
時価ベースの自己資本比率（%）	78.1	53.5	47.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△1.2	24.1	21.8

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様へ適切な配当水準による配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と財務健全性の維持のための内部留保確保等を勧奨した上で、株主への利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当期業績は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減収となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は2020年3月期対比で大幅な増益となったこと、及び上記基本方針にも掲げております株主への安定的な利益還元を継続していくこと等を総合的に勘案いたしまして、1株につき12円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は低下するものの、営業利益は概ね同水準を予想しておりますことを踏まえ、上記基本方針及び将来の競争力強化を実現するための投資の必要性を鑑みまして、2021年3月期同様1株につき年間12円の配当とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,644,846	3,955,215
受取手形及び売掛金	5,056,084	4,444,853
商品及び製品	6,206,620	5,772,295
仕掛品	597,798	448,508
原材料及び貯蔵品	735,376	994,226
前渡金	382	930
未収入金	840,436	1,137,674
その他	509,469	456,456
貸倒引当金	△108,669	△103,850
流動資産合計	17,482,345	17,106,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,724,189	10,752,208
機械装置及び運搬具(純額)	1,069,079	973,549
土地	4,493,829	4,496,273
リース資産(純額)	2,969,248	3,284,654
建設仮勘定	890,433	333,675
その他(純額)	807,848	748,173
有形固定資産合計	19,954,628	20,588,534
無形固定資産		
のれん	709,281	462,005
その他	971,476	583,937
無形固定資産合計	1,680,758	1,045,942
投資その他の資産		
投資有価証券	1,221,367	1,291,356
長期貸付金	48,802	87,555
固定化営業債権	238,685	238,941
長期前払費用	58,432	8,759
敷金	92,124	105,546
差入保証金	89,153	89,692
繰延税金資産	971,857	958,482
その他	28,222	25,068
貸倒引当金	△274,395	△284,437
投資その他の資産合計	2,474,251	2,520,966
固定資産合計	24,109,638	24,155,442
資産合計	41,591,983	41,261,753

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726,452	547,751
短期借入金	14,352,858	12,048,954
リース債務	1,113,468	1,271,198
未払金	2,122,600	1,884,920
未払法人税等	340,484	211,504
未払消費税等	391,493	239,406
未払費用	164,111	128,370
資産除去債務	—	19,304
賞与引当金	503,981	389,234
設備関係支払手形	471,018	68,464
製品保証引当金	46,070	32,910
その他	63,146	62,636
流動負債合計	20,295,685	16,904,657
固定負債		
長期借入金	5,220,087	7,159,892
リース債務	2,250,215	2,378,952
退職給付に係る負債	2,815,086	2,967,070
役員退職慰労引当金	91,187	104,459
資産除去債務	92,032	39,774
繰延税金負債	63,919	52,100
その他	90	90
固定負債合計	10,532,619	12,702,338
負債合計	30,828,304	29,606,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,452,120	2,995,856
利益剰余金	5,531,931	6,352,521
自己株式	△436,655	—
株主資本合計	10,388,676	11,189,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,984	294,138
繰延ヘッジ損益	56,607	28,984
為替換算調整勘定	△23,143	△45,685
退職給付に係る調整累計額	17,046	24,954
その他の包括利益累計額合計	237,494	302,391
非支配株主持分	137,507	162,708
純資産合計	10,763,678	11,654,758
負債純資産合計	41,591,983	41,261,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	31,792,819	28,617,660
売上原価	17,610,039	16,206,427
売上総利益	14,182,779	12,411,232
販売費及び一般管理費	12,449,659	11,215,518
営業利益	1,733,120	1,195,714
営業外収益		
受取利息	17,409	1,506
受取配当金	12,612	9,374
受取賃貸料	59,191	51,575
受取和解金	38,831	—
受取保険金	72,562	30,675
為替差益	—	111,502
助成金収入	18,300	43,620
売電収入	43,435	40,718
雑収入	27,841	34,110
営業外収益合計	290,183	323,084
営業外費用		
支払利息	161,615	169,247
持分法による投資損失	36,509	30,985
賃貸費用	35,503	23,432
為替差損	39,845	—
火災損失	—	26,502
その他	57,885	56,800
営業外費用合計	331,359	306,968
経常利益	1,691,944	1,211,830
特別利益		
投資有価証券売却益	14,014	1,526
事業譲渡益	—	700,001
特別利益合計	14,014	701,527
特別損失		
段階取得に係る差損	500,254	—
減損損失	86,367	226,815
固定資産除却損	14,100	3,289
投資有価証券売却損	388	—
投資有価証券評価損	—	2,936
関係会社株式評価損	—	70,751
関係会社整理損	7,070	—
支払補償金	—	70,448
たな卸資産評価損	607,000	—
特別損失合計	1,215,182	374,241
税金等調整前当期純利益	490,776	1,539,116
法人税、住民税及び事業税	644,286	410,458
法人税等調整額	△350,712	△37,586
法人税等合計	293,574	372,871
当期純利益	197,202	1,166,244
非支配株主に帰属する当期純利益	△55,751	36,579
親会社株主に帰属する当期純利益	252,954	1,129,664

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	197,202	1,166,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,414	107,154
繰延ヘッジ損益	42,648	△27,622
為替換算調整勘定	18,027	△22,541
退職給付に係る調整額	34,244	7,908
その他の包括利益合計	10,505	64,897
包括利益	207,708	1,231,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,418	1,192,158
非支配株主に係る包括利益	△63,710	38,983

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,546,560	5,579,204	△436,601	10,530,442
当期変動額					
剰余金の配当			△300,401		△300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益			252,954		252,954
連結範囲の変動			174		174
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の消却		—		—	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△94,439			△94,439
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△94,439	△47,272	△53	△141,766
当期末残高	1,841,280	3,452,120	5,531,931	△436,655	10,388,676

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	271,398	13,959	△42,322	△17,198	225,837	243,116	10,999,396
当期変動額							
剰余金の配当							△300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益							252,954
連結範囲の変動							174
自己株式の取得							△53
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△94,439
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△84,414	42,648	19,179	34,244	11,656	△105,608	△93,952
当期変動額合計	△84,414	42,648	19,179	34,244	11,656	△105,608	△235,718
当期末残高	186,984	56,607	△23,143	17,046	237,494	137,507	10,763,678

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,452,120	5,531,931	△436,655	10,388,676
当期変動額					
剰余金の配当			△300,401		△300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,129,664		1,129,664
連結範囲の変動			△8,673		△8,673
自己株式の取得				—	—
自己株式の消却		△436,655		436,655	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△19,608			△19,608
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△456,264	820,589	436,655	800,981
当期末残高	1,841,280	2,995,856	6,352,521	—	11,189,657

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,984	56,607	△23,143	17,046	237,494	137,507	10,763,678
当期変動額							
剰余金の配当							△300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,129,664
連結範囲の変動							△8,673
自己株式の取得							—
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△19,608
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107,154	△27,622	△22,541	7,908	64,897	25,201	90,098
当期変動額合計	107,154	△27,622	△22,541	7,908	64,897	25,201	891,079
当期末残高	294,138	28,984	△45,685	24,954	302,391	162,708	11,654,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	490,776	1,539,116
減価償却費	2,652,556	2,721,959
のれん償却額	115,649	115,586
減損損失	86,367	226,815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53,848	5,221
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	123,613	127,604
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,055	△114,746
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,160	△13,160
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△27,583	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,711	13,272
受取利息及び受取配当金	△30,021	△10,881
受取保険金	△72,562	△30,675
支払利息	161,615	169,247
火災損失	—	26,502
支払補償金	—	70,448
持分法による投資損益(△は益)	36,509	30,985
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,626	△1,526
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,936
関係会社株式評価損	—	70,751
段階取得に係る差損益(△は益)	500,254	—
固定資産除却損	14,100	3,289
関係会社整理損	7,070	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△700,001
売上債権の増減額(△は増加)	△272,805	614,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△591,186	320,867
前渡金の増減額(△は増加)	1,185,327	△547
未収入金の増減額(△は増加)	△114,525	9,392
未払金の増減額(△は減少)	283,237	△353,800
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,496	△179,289
未払消費税等の増減額(△は減少)	207,559	△153,683
その他	△8,424	△102,766
小計	4,598,486	4,407,828
利息及び配当金の受取額	13,797	10,863
利息の支払額	△165,780	△168,757
補償金の支払額	—	△71,814
保険金の受取額	71,209	23,386
法人税等の支払額	△643,885	△518,682
火災損失による支払額	—	△26,502
法人税等の還付額	23,469	33,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,897,296	3,690,200

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	2,502	6,901
有形固定資産の取得による支出	△2,269,412	△2,145,636
無形固定資産の取得による支出	△334,736	△29,273
投資有価証券の取得による支出	△72,772	△906
投資有価証券の売却による収入	38,962	4,720
貸付けによる支出	△165,345	△42,370
貸付金の回収による収入	13,598	4,657
預り保証金の返還による支出	△5,002	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,772	△55,140
敷金及び保証金の回収による収入	24,804	2,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△243	△4,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	123,760	—
関係会社株式の取得による支出	—	△5,400
事業譲渡による収入	—	598,866
その他	995	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,649,660	△1,663,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,384,949	△2,670,710
長期借入れによる収入	2,550,000	5,653,984
長期借入金の返済による支出	△2,595,622	△3,386,441
配当金の支払額	△300,351	△300,328
自己株式の取得による支出	△53	—
リース債務の返済による支出	△959,789	△984,769
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△352,858	△38,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,725	△1,726,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,267	10,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,013,177	310,369
現金及び現金同等物の期首残高	2,631,668	3,644,846
現金及び現金同等物の期末残高	3,644,846	3,955,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2021年3月15日開催の取締役会において、新社屋建設を前提とした本社の一時移転を決議いたしました。本決議に伴い、取り壊し予定の固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また同様に本社資産除去債務の費用配分の期間についての見積りの変更を行っております。これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、11,943千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレーム及び眼鏡備品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,888,785	594,392	31,483,177	309,641	31,792,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,888,785	594,392	31,483,177	309,641	31,792,819
セグメント利益又は損失(△)	2,854,093	△54,656	2,799,436	△11,954	2,787,482
セグメント資産	35,863,305	492,662	36,355,967	29,601	36,385,569
その他の項目					
減価償却費	2,599,772	4,221	2,603,993	476	2,604,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,832,529	16,282	3,848,811	1,235	3,850,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 前連結会計年度のセグメント情報は、Sensimed SAの暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,089,336	391,175	28,480,511	137,148	28,617,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,089,336	391,175	28,480,511	137,148	28,617,660
セグメント利益又は損失(△)	2,186,491	△36,985	2,149,505	△13,241	2,136,264
セグメント資産	34,022,773	341,274	34,364,048	85,258	34,449,306
その他の項目					
減価償却費	2,666,095	4,547	2,670,642	444	2,671,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,332,225	2,567	3,334,793	221	3,335,014

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	31,483,177
「その他」の区分の売上高	309,641
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	31,792,819

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	2,799,436
「その他」の区分の損失	△11,954
全社費用(注)	△1,054,362
連結財務諸表の営業利益	1,733,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	36,355,967
「その他」の区分の資産	29,601
全社資産(注)	5,206,414
連結財務諸表の資産合計	41,591,983

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費（注）	2,603,993	476	48,086	2,652,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	3,848,811	1,235	101,688	3,951,735

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	28,480,511
「その他」の区分の売上高	137,148
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	28,617,660

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	2,149,505
「その他」の区分の損失	△13,241
全社費用（注）	△940,549
連結財務諸表の営業利益	1,195,714

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	34,364,048
「その他」の区分の資産	85,258
全社資産（注）	6,812,446
連結財務諸表の資産合計	41,261,753

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費（注）	2,670,642	444	50,872	2,721,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	3,334,793	221	19,789	3,354,804

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
28,155,246	1,208,244	324,303	2,093,223	11,801	31,792,819

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
25,481,061	1,210,567	252,624	1,668,733	4,673	28,617,660

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	86,367	—	86,367	—	86,367

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	226,815	—	226,815	—	226,815

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
当期償却高	115,649	—	115,649	—	115,649
当期末残高	709,281	—	709,281	—	709,281

(注) 1. その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

2. 前連結会計年度のセグメント情報は、Sensimed SAの暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
当期償却高	115,586	—	115,586	—	115,586
当期末残高	462,005	—	462,005	—	462,005

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	424.48円	459.07円
1株当たり当期純利益金額	10.10円	45.13円

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり純資産額は、暫定的な会計処理の確定による見直しが反映された後の金額により算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,763,678	11,654,758
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	137,507	162,708
(うち非支配株主持分(千円))	(137,507)	(162,708)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,626,170	11,492,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,033,422	25,033,422

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	252,954	1,129,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	252,954	1,129,664
普通株式の期中平均株式数(株)	25,033,455	25,033,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。